

ルクセンブルク大公国 (Grand Duchy of Luxembourg)

2024年6月現在

一般事情

- 面積：2,586km² (神奈川県程度)
- 人口：67.2万人 (2024年1月：国立統計経済研究所)
- 首都：ルクセンブルク
- 言語：ルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語
- 宗教：48%が特定の宗派に属し、うち85%がカトリック (2020-21年欧州価値調査 (EVS))
- 周辺地図



- 略史
963年：ルクセンブルク領の誕生
1354年：ルクセンブルク公国に昇格。後に他国の支配下に
1815年：大公国に昇格
1839年：領土の西半分をベルギーに割譲。独立
1867年：永世中立国
1948年：中立政策放棄。ベネルクス関税同盟発足
1949年：北大西洋条約機構 (NATO) 加盟 (原加盟国)
1952年：欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) 加盟 (原加盟国)
1958年：欧州経済共同体 (EEC、後の欧州連合)・欧州原子力共同体 (EURATOM) 加盟 (原加盟国)
1999年：ユーロ導入

外交・国防

- 外交基本方針
欧州連合 (EU) の源流となる欧州石炭鉄鋼共同体の原加盟国であり、欧州統合の推進に積極的 (欧州司法裁判所や欧州投資銀行等のEU機関が所在している上、これまでユンカー元首相等3人の欧州委員会委員長を輩出)。また、歴史的・地理的理由から、ベネルクス (ベルギー、オランダ、ルクセンブルク)、仏、独の三極関係に配慮した立場をとっており、経済及び政治面でのベネルクス3国間の連帯強化に積極的。また、国連を中心とした多国間主義を推進している。
- 軍事力
(1) 防衛予算 6.96億ユーロ (2024年：財務省)
(2) 兵役 志願制
(3) 兵力 総兵力1,195人 (2023年：ルクセンブルク軍)

政治体制・内政

- 政体：立憲君主制
- 元首：アンリ大公 (2000年10月即位)
- 議会：一院制 (定数60名、任期5年)
- 与党：キリスト教社会党、民主党
- 政府：
(1) 首相：リュック・フリーデン
(2) 外相：グザヴィエ・ベッテル
- 内政状況：
(1) 2013年以降10年間にわたり第二党以下の民主党、社会労働党、緑の党の三党が連立して政権を担ったが (第一党はキリスト教社会党)、2023年10月の総選挙の結果、緑の党が大幅に議席を減らしたため、キリスト教社会党と民主党の連立政権が発足。
(2) 近年は、新憲法の採択 (国民議会の権限強化等)、義務教育の18歳までの引き上げ (2026年施行)、大麻栽培の一部合法化等が行われている。

経済

- 主要産業：金融業、鉄鋼業
- GDP：886億ドル (24年予測値：IMF (2024年4月公表))
- 一人当たりGDP：13.1万ドル (同上) (世界第1位)
- 経済成長率：1.3% (同上)
- インフレ率：2.5% (同上)
- 失業率：6.0% (同上)
- 総貿易額・主要貿易品目 (22年：国立統計経済研究所)
(1) 輸出：163億ユーロ (一次原材料製造品、機械等)
(2) 輸入：252億ユーロ (機械、車両、化学品等)
- 主要貿易相手国 (22年：国立統計経済研究所)
(1) 輸出：ベルギー、独、仏、オランダ、イタリア
(2) 輸入：ベルギー、独、仏、オランダ、イタリア
- 通貨：ユーロ
- 概況：

石油危機以降、鉄鋼業中心の産業構造の再編成を図り、特にEU域内でも低い源泉課税率等、金融機関に有利な枠組みを提供することで急速な金融業の発展を遂げ、欧州の金融センターとしての地位を確立。現在、宇宙、物流、環境技術、バイオ・医療など産業多角化を優先課題としている。また、情報通信、放送セクターに競争力があり、楽天の欧州事業本部、SES (通信衛星事業会社)、RTL (放送会社)、スカイプの本社、Amazon等の欧州本社が置かれている。コロナ危機により2020年にマイナス成長を記録したが、経済対策を講じ、2021年には回復。2022年以降はウクライナ情勢を受けたインフレやエネルギー価格高騰に対処するために、賃金物価スライド制度の適用方法や所得税制の改革等に取り組んでいる。なお、人口の約47%が外国人であり、隣国からの越境労働者も約22万人 (全労働者の半数)。

二国間関係

- 政治関係
(1) 関係は良好。特に皇室と大公家は長きに亘り親密な関係を構築。
(2) 大使館開設：在ルク日本大使館：1996年1月 在日ルク大：1987年3月
- 経済関係
(1) 貿易額・主要貿易品目 (23年：財務省貿易統計)
対日輸出：103億円 (織物用糸及び繊維製品等)
対日輸入：808億円 (一般機械、電気機器等)
(2) 進出企業
日本→ルク：47社 (23年) ルク→日本：16社 (23年) (東洋経済新報社)
(3) 直接投資残高 (23年末：日銀国際収支統計)
日本→ルク：3兆8440億円 ルク→日本：7679億円
- 在留邦人数：751人 (2023年10月)
- 在日ルクセンブルク人数：57人 (2023年12月：在留外国人統計)
- 主要要人往来
(1) 往訪
2005年 1月 秋篠宮同妃両殿下、5月 小泉総理 (日EU定期首脳協議)
2009年 7月 西村外務大臣政務官
2012年10月 皇太子殿下 (ギヨーム皇太子殿下御成婚)
2014年 7月 牧野外務大臣政務官
2015年11月 岸田外務大臣 (第12回ASEM外相会合)、12月 安倍総理
2016年 9月 林芳正・日ルク友好議員連盟会長
2017年 7月 憲仁親王妃久子殿下
(2) 来訪
2014年10月 ギヨーム皇太子同妃両殿下、シュナイダー副首相兼経済相、バウシュ公共事業相
2015年 3月 ケルシュ内務相 (国連防災世界会議)
2015年 7月 ベッテル首相 (実務訪問賓客)、グラメーニャ財務相
2017年 4月 シュナイダー副首相兼経済相、5月 アセルボーン外相、10月 ムツチュ保健相
2017年11月 アンリ大公殿下 (国賓)、シュナイダー副首相兼経済相、アセルボーン外相、グラメーニャ財務相
2015年・16年・17年・18年・19年1月 グラメーニャ財務相
2019年 10月 アンリ大公殿下 (即位の礼)、アセルボーン外相
2021年 7月 アンリ大公殿下 (東京オリンピック)
2022年 9月 ベッテル首相 (安倍元総理国葬儀)
2022年 10月 ベッテル首相、バックス財相 11月 ファイヨ経済相
2024年 1月 ベッテル副首相兼外相
2024年 6月 ギヨーム皇太子殿下、ベッテル副首相兼外相、デレス経済相
- 二国間条約・取極
1960年：ベネルクス通商協定、査証免除取極
1990年：国際運輸業所得課税相互免除取極 1992年：租税条約
2010年：租税条約改正議定書署名 (2011年同発効)
2014年：社会保障協定署名 (2017年同発効)
2024年：航空協定署名、ワーキング・ホリデー制度導入 (6月)